

# 平成23年度経営計画

## 1. 経営方針

### (1) 業務環境

#### 1) 福井県内の景気動向

最近の県内景況については、自律的な回復が遅れる中で企業・業種間で格差が見られ、競争激化による単価下落等の影響は企業収益を圧迫しております。

繊維品工業や眼鏡工業は高機能製品等で生産は回復の兆しが見えるものの、受注単価は低調に推移しています。また、中小企業の設備投資は依然低迷しており、全体として厳しい状況にあります。

今後も、東北地方太平洋沖地震による県内経済への影響や海外経済の下振れリスクへの懸念、低迷する個人消費を背景に先行き判断に慎重さがみられるなど、予断を許さない状況にあると考えられます。

#### 2) 中小企業を取り巻く環境

県内中小企業を取り巻く経営環境は、長引く景気の低迷が企業・業種間の格差に影響を及ぼしており、競争激化により企業収益が悪化するなど、厳しい状況が続いています。

先行きについては、国内外の経済情勢の見通しに不安要因を抱えており、中小企業の動向や資金調達計画を含めた経営環境に対して注視していく必要があると考えられます。

県内の金融情勢については、引き続き運転資金の需要が見込まれます。特に資金繰り負担の軽減を図るための借換資金や条件変更が高水準で推移するものと予測されます。

## (2) 業務運営方針

福井県信用保証協会は、地域社会から信頼される保証協会を目指すため、「企業とともにある保証協会」を基本姿勢に現場主義による企業訪問を積極的に実施し、中小企業の実情に即した柔軟な対応に努めます。また、国及び地方自治体の施策に即応した政策保証を適正に推進するとともに、中小企業の多様化する資金ニーズに金融機関と連携して的確に対応するなど、県内中小企業の円滑な資金供給に努めます。

期中管理においては、協会の利用企業者に対して企業訪問等を通して資金繰りや経営に関するアドバイスなど、継続的なフォローアップを行い、きめ細やかな経営支援を図ります。また、経営改善に積極的に取り組む企業への再生支援など、金融機関と連携して期中管理の充実・強化に取り組みます。

求償権回収を取り巻く環境は、長引く景気の低迷から不動産市況は冷え込み担保処分が長期化し処分価格も下落、加えて第三者保証人の非徴求や破産等の法的整理案件の増加等により厳しい状況にあります。このような中、回収促進を図るため、担保処分等の早期着手を進めるとともに、無担保求償権の回収強化など、案件に応じた効果的な回収策を講じます。あわせて、サービス委託を積極的に活用して回収の最大化に努めます。

また、顧客サービスと利便性の向上を図るため、タイムリーな情報発信や積極的な情報公開等の広報活動を充実させるとともに、「企業の現場から学ぶ」をキーワードに企業訪問・現地調査等による職員の目利き能力の向上に努めます。

さらに、公的保証機関として公共的使命と社会的責任を果たすため、健全で安定した経営基盤の確立に努め、内部管理体制の充実及びコンプライアンス態勢の着実な実践を通して運営規律の強化を図ります。

これらを平成23年度の業務運営上の基本方針とし、次に掲げる重点課題に取り組んでまいります。

## 2. 重点課題

### 【 保証部門 】

#### (1) 現状認識

県内中小企業を取巻く経営環境は、長引く景気の低迷が企業収益に影響を及ぼしており、先行きに対する不安材料も懸念されることから厳しい状況が続くものと予想されます。このような中、引き続き中小企業の資金需要に的確に対応し資金繰りを支援するため、以下の課題について重点的に取り組みます。

#### (2) 具体的な課題

- ① 適正保証の推進
- ② 政策保証の推進
- ③ 保証制度の多様化への対応
- ④ 関係機関との連携強化

#### (3) 課題解決のための方策

- ① 適正保証の推進
  - ・ 企業訪問・現地調査を積極的に実施し、経営者との面談を通して企業の実態を把握します。
  - ・ 金融機関と連携して企業の実態に即した的確な保証推進に努めます。
  - ・ 責任共有に基づく保証や新規保証利用を推進するため、金融機関と定期的に情報交換等を実施します。
- ② 政策保証の推進
  - ・ 借換保証や経営安定関連保証等のセーフティネット保証による積極的な資金繰り支援を行うとともに、流動資産担保融資保証・特定社債保証等の利用推進を図るなど、個別企業の実情に即した支援を実施します。
- ③ 保証制度の多様化への対応
  - ・ リスク評価システム（CRD）を活用した「簡易審査制」を実施することで迅速な保証審査に努めます。
  - ・ 資金繰り支援のための助言・提案及び責任共有制度の円滑な利用を推進するため、相談業務を継続して実施します。
  - ・ 企業訪問や相談業務等において、「経営診断システム（MS S）」を活用して経営アドバイスなどの経営支援を行います。
- ④ 関係機関との連携強化
  - ・ 中小企業の資金動向等の把握・政策保証の推進及び相談業務の充実等を図るため、商工会議所等の関係機関との情報交換や事例研究会を実施し、連携強化を図ります。

## 【 期中管理部門 】

### (1) 現状認識

中小企業を取り巻く環境は、長引く景気の低迷が企業・業種間での格差に影響を及ぼし、先行きも不透明感が強まる中で予断を許さない状況にあることから事故・代位弁済は高水準で推移することが予想されます。

このような中、金融機関と連携し早期に企業の実態把握に努め期中管理の充実・強化を図り、事故・代位弁済の抑制に繋げるとともに、経営改善に取り組む企業を関係機関と協調して積極的に支援するため、以下の課題について重点的に取り組みます。

### (2) 具体的な課題

- ① 期中管理の充実・強化による代位弁済の抑制
- ② 経営支援・再生支援のための取組み強化

### (3) 課題解決のための方策

- ① 期中管理の充実・強化による代位弁済の抑制
  - ・ 延滞先や事故報告先、及び条件変更先について、取扱金融機関への照会・企業訪問等により早期の実態把握に努めます。また、大口保証先については、継続的に経営状況を把握するため企業訪問等による期中管理を強化し、金融機関と連携して中小企業の経営をサポートするなどの適切な処置を講じます。
  - ・ 企業の返済負担の軽減を支援するため、金融機関と協調して条件変更を推進するとともに、条件変更先で再度変更を必要とする企業に対しても実情に合わせて柔軟に対応します。  
また、複数の金融機関を利用する企業については、協会が積極的な調整に努めます。
  - ・ 早期事故発生案件については、引き続き原因を検証の上、保証審査に活用します。
- ② 経営支援・再生支援のための取組み強化
  - ・ 経営改善に積極的に取り組む企業に対して、事業存続や正常な金融取引を支援するための適切な措置を講じます。
  - ・ 「経営診断システム（MS S）」や「中小企業サポートシステム（CS S）」・中小企業診断士を活用し、企業の経営支援・再生支援業務を積極的に行います。
  - ・ 再生支援業務の充実のため、県中小企業再生支援協議会との連携を一層強化するとともに、再生企業の事業計画実施状況について事後フォローを踏まえた検証を行い、再生支援のための適切なアドバイスを行います。

## 【 回収部門 】

### (1) 現状認識

求償権回収を取り巻く環境は、長引く不動産市況の低迷に加え、第三者保証人非徴求や破産等の法的整理案件の増加から厳しい状況にあります。こうした状況の中、新規求償権に対する回収の早期着手及び無担保求償権の回収強化等の案件に即した効果的かつ効率的回収策を講じて回収の最大化に努めるため、以下の課題について重点的に取り組みます。

### (2) 具体的な課題

- ① 回収目標額の設定・管理
- ② 回収の合理化・効率化

### (3) 課題解決のための方策

- ① 回収目標額の設定・管理
  - ・ 回収担当者毎に目標額を設定し、毎月の方針会議において個別案件の状況に応じた回収方針を徹底するとともに、回収目標額の進捗管理を行います。
- ② 回収の合理化・効率化
  - ・ 新規求償権については、代位弁済見込の段階から期中管理部門と連携し関係者の現況把握のための折衝を行い、「企業カルテ」を基に速やかに回収方針を立てることにより回収の早期着手に取り組みます。
  - ・ 担保処分について、金融機関及び不動産業者等に積極的な担保不動産の情報提供を行い、需要動向や適正価格等の情報収集に努めるとともに、処分の進捗状況を管理し、長期化する場合は競売申立も並行して効果的な担保処分の促進を図ります。
  - ・ 無担保求償権の回収強化を図るため、現地訪問を基本とした対面交渉による回収強化月間を設け、督促強化を行い回収の最大化に努めます。
  - ・ 定期回収額の増加を図るため、既存定期弁済先に対する現況調査を実施し、増額交渉を含めた督促強化を図ります。
  - ・ 無担保・実質無担保求償権について、サービサー委託を活用することにより回収の最大化に努めます。

## 【 その他間接部門 】

### (1) 現状認識

公的保証機関として、中小企業や関係機関など地域社会から信頼される協会を目指し、公共的使命及び社会的責任を果たすため、積極的な情報公開や的確な情報発信による広報活動の充実に加え、目利き能力のある人材の育成に努めます。

また、健全な経営基盤の確立や内部管理体制の充実及びコンプライアンス態勢の着実な実践を通して運営規律の強化を図るため、以下の課題に取り組みます。

### (2) 具体的な課題

- ① 広報活動の充実
- ② 景況調査の実施
- ③ 人材の育成
- ④ 経営管理システムの充実
- ⑤ コンプライアンスの強化及び顧客情報管理の徹底

### (3) 課題解決のための方策

- ① 広報活動の充実
  - ・顧客サービスと利便性の向上を図るため、機関誌・ホームページによる積極的な広報活動を実施します。
  - ・経営方針及び経営実態等を公表するなどの情報公開に努めます。
- ② 景況調査の実施
  - 保証協会を利用する中小企業の実態を把握し、経営を側面からサポートする景況調査を継続して実施します。
- ③ 人材の育成
  - ・企業訪問・現地調査を積極的に行うなど、経営者との面談を通して職員の目利き能力の向上に努めます。
  - ・全国信用保証協会連合会等の実施する外部集合研修の受講や反社会的勢力の対応に関する内部研修等を実施し、職員の資質向上とスキルアップを図ります。
- ④ 経営管理システムの充実
  - 安定した経営基盤の確立のため、経営環境を支援するシステムの充実を図ります。
- ⑤ コンプライアンスの強化及び顧客情報管理の徹底
  - ・コンプライアンス委員会及び同推進担当者会議を定期的に行い、コンプライアンスの遵守状況や苦情対応処理等を評価し、必要により業務改善策を検討するとともに、情報の共有化を図り、コンプライアンスの意識強化を図ります。
  - ・顧客情報や個人情報の保護を徹底するため、個人データ取扱状況の点検・監査を充実します。また、個人情報保護を含めたコンプライアンスの強化に向け、内部研修の充実を図ります。

### 3. 事業計画

(単位 : 百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
保証承諾	91,400	74.8%	89.8%
保証債務残高	283,297	92.2%	94.9%
保証債務平均残高	292,481	95.5%	97.2%
代位弁済	9,217	107.0%	123.6%
実際回収	1,686	82.8%	100.1%
求償権残高	1,618	89.6%	151.8%

#### 積算の根拠(考え方)

- 保証承諾  
平成22年度保証承諾実績見込額を基に、経営安定関連保証等のセーフティネット保証及び特定社債保証・流動資産担保融資保証等の各種政策保証を加味し見込みました。
- 代位弁済  
厳しい経済状況が続く中、先行きも不透明なことから近年の経過年度別代位弁済率を基に、条件変更増加の影響を考慮し見込みました。
- 実際回収  
平成22年12月末の対債務者残高に対して、回収手段別に基づく見込額に新規代位弁済見込分の経過年度別平均回収率による回収見込額を加味し見込みました。

#### 4. 収支計画

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	保証債務 平残比
経常収入	3,446	101.2%	101.7%	1.18%
保証料	2,825	98.5%	99.2%	0.97%
運用資産収入	170	85.0%	84.2%	0.06%
責任共有負担金	382	163.9%	169.8%	0.13%
その他	69	65.7%	60.0%	0.02%
経常支出	2,261	100.7%	107.0%	0.77%
業務費	811	99.4%	110.6%	0.28%
借入金利息	2	100.0%	-	0.00%
信用保険料	1,443	101.4%	104.6%	0.49%
雑支出	5	100.0%	500.0%	0.00%
経常収支差額	1,185	102.2%	92.9%	0.41%
経常外収入	9,415	92.3%	104.0%	3.22%
償却求償権回収金	291	128.8%	140.6%	0.10%
責任準備金戻入	1,932	97.0%	98.2%	0.66%
求償権償却準備金戻入	240	29.1%	32.7%	0.08%
求償権補てん金戻入	6,952	97.1%	113.1%	2.38%
その他	0	-	-	0.00%
経常外支出	10,573	93.2%	104.1%	3.61%
求償権償却	8,247	93.8%	103.3%	2.82%
責任準備金繰入	1,870	94.6%	96.8%	0.64%
求償権償却準備金繰入	451	78.6%	187.9%	0.15%
その他	5	100.0%	500.0%	0.00%
経常外収支差額	-1,158	-	-	-0.40%
制度改革促進基金取崩額	108	-	127.1%	0.04%
収支差額変動準備金取崩額	0	-	-	0.00%
当期収支差額	135	1038.5%	52.5%	0.05%
収支差額変動準備金繰入額	67	1116.7%	52.3%	0.02%
基金準備金繰入額	68	971.4%	52.7%	0.02%
基金準備金取崩額	0	-	-	0.00%
基金取崩額	0	-	-	0.00%

#### 積算の根拠(考え方)

・「保証料」については、過年度分の保証債務残高に対する保証料額を積算し、平成23年度保証承諾見込額に対する制度別平均保証料率による保証料額を加味し算出しました。

・「運用資産収入」については、資金運用管理の基本方針に基づき、安全性と効率性に配慮し見込みました。

・「責任共有負担金」については、利用実績見込（保証債務平均残高及び代位弁済率）に基づき、負担金算定方式により算出しました。

・「求償権補てん金戻入」及び「求償権償却」については、過去の補填率の実績値に加え、金融安定化特別基金残高を原資とした特別処理を考慮し見込みました。

・「制度改革促進基金取崩額」については、取崩対象となる自己償却費用見込に基づき計上しました。



## 5. 財務計画

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
年度 金融 機関 中 出 入 等 の 金 担 ・ 金	県	0	-	-
	市 町 村	0	-	-
	金 融 機 関 等	0	-	-
	合 計	0	-	-
基 金 取 崩		0	-	-
基金準備金繰入		68	971.4%	52.7%
基金準備金取崩		0	-	-
期 末 基 本 財 産	基 金	2,666	100.0%	100.0%
	基金準備金	12,642	101.5%	100.5%
	合 計	15,308	101.3%	100.4%

制度改革促進基金造成	-	-	-
制度改革促進基金取崩	108	-	127.1%
制度改革促進基金期末残高	67	36.0%	38.3%

収支差額変動準備金繰入	67	1116.7%	52.3%
収支差額変動準備金取崩	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	2,069	113.4%	103.3%

(単位：百万円、%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
国からの財政援助		-	-	-
	基金補助金	-	-	-
地方公共団体からの財政援助		-	-	-
	保証料補給 (「保証料」計上分)	-	-	-
	保証料補給 (「事務補助金」計上分)	-	-	-
	損失補償補填金	-	-	-
	事務補助金 (保証料補給分を除く)	-	-	-
	借入金運用益	-	-	-
責任共有負担金		382	163.9%	169.8%

積算の根拠(考え方)

・国、地方公共団体の財政援助については、見通しが不明です。

・基金準備金繰入等については、収支計画に基づき計上しました。

## 6. 経営諸比率

(単位：%)

項目	算式	比率	対計画比 増減	対前年度 実績見込比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.97%	0.03%	0.02%
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.06%	-0.01%	-0.01%
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.28%	0.01%	0.04%
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.17%	0.01%	0.02%
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.11%	0.01%	0.01%
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.49%	0.03%	0.03%
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	8.55%	0.47%	0.15%
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.37%	-0.01%	-0.01%
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	17.42%	-0.21%	-0.07%
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	7.63%	-0.51%	2.21%
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	1,618	/	
		18.51倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	3.15%	0.34%	0.67%
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	4.06%	-0.69%	-0.97%

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。